

第3節 日本経済の発展と今後の国際収支

要 旨

1. 経済の発展段階と国際収支

一般に一国の経済発展と国際収支構造の変化を歴史的にたどると、未成熟債務国から成熟債務国、債務返済国、未成熟債権国、成熟債権国、債権取崩国への発展段階が見られるとの指摘がなされている。

日本の国際収支構造もこの発展段階説に沿った変遷をたどっている。貿易サービス収支が縮小しつつある一方、所得収支黒字及び対外純資産が拡大している現在の日本は、かつてのイギリスや米国のような成熟債権国へと移行する段階にあるとも考えられる。

2. 経常収支の中長期的見通しと日本の課題

日本が成熟債権国への移行段階にあると考えれば、当面経常収支黒字の縮小は問題視すべきことではない。しかし成熟債権国となったとしても経済の活力を保つことは重要であり、国際競争力の維持、サービス産業の発展、日本企業の内外投資活動の活性化等が求められる。経済活性化や国際競争力の向上によって日本経済に対する国際的な信認及び評価を維持することができなければ、円滑な資本流入の実現も困難となる。

このため第一に、国際競争力ある輸出品を将来にわたって生み出し続けることが重要である。日本の輸出はこれまで輸出品目の構成を変化させつつ伸び続けており、日本の産業は常に新分野の輸出品を生み出す一方、汎用品等については海外展開を図ってきた。

第二に、サービス面でも次代を担う国際競争力を持つ産業の誕生や育成が必要である。

第三に、将来にわたって安定的な所得収入を得るため、世界の諸産業の収益構造の変化や収益率等の把握を通じ、対外資産の健全な運用や積極的な投資活動が求められる。

第四に、海外はもとより国内企業にとっても魅力的な対内投資環境の整備、すなわち国内制度改革が望まれる。

以上のような新しい収入源を次々に生み出し続けることが必要であり、その環境整備としての経済構造改革の推進や、経済全体に行きわたるイノベーションの促進が重要である。

1. 経済の発展段階と国際収支

a 国際収支の発展段階説

日本の経常収支及び貿易収支は1960年代以降黒字基調となり、1980年代以降はGDP比2%から4%程度という比較の高い水準を保っている。他国に目を移すと、日本と同様にオランダやスイス

等も大きな経常収支黒字及び貿易収支黒字を保っている一方、かつて世界最大の債権国であった米国は1980年代以降経常収支が赤字化し、今や世界最大の債務国となっている。また、19世紀から20世紀初頭にかけて、GNP比5%以上という経常収支黒字を経験したイギリスでも、その後の経常収

支は黒字と赤字を繰り返しながら大きく変動している。

こうした一国の経済発展と国際収支構造の変化を関連づける考え方として、国際収支の発展段階説がある。国際収支の発展段階説とは、一国のISバランスが経済発展に対応して変化することに着目し、資産の蓄積過程を組み合わせることで長期的視点により国際収支構造の変化を説明する理論である。

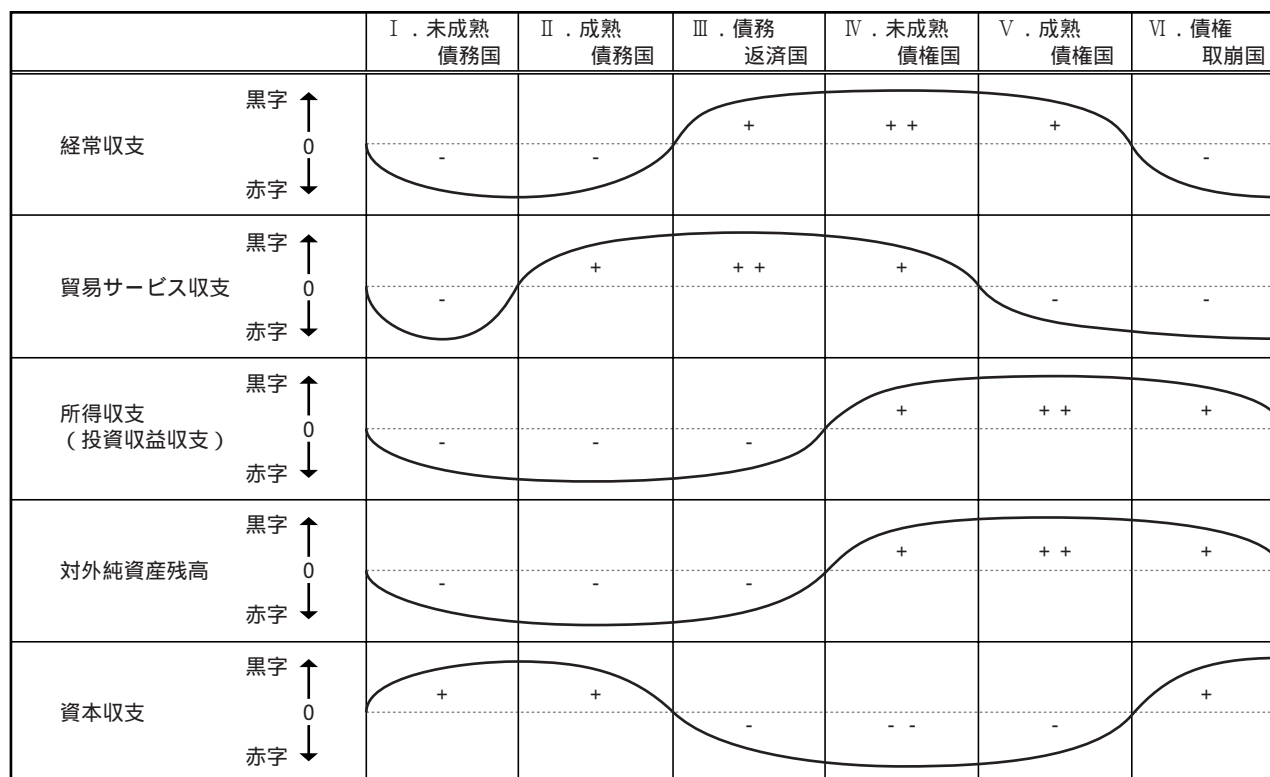
Crowther¹は各国の国際収支構造を分類する方法として債権国（所得収支がプラス）か債務国（所得収支がマイナス）か、という基準と、資本輸入国（資本収支がプラス）か資本輸出国（資本収支がマイナス）か、という2つの基準を主に用い、国際収支の発展段階を6段階に分けた²（第2-3-1図）。各国の1990年代後半の国際収支構造を見たものが第2-3-2表であり、この発展段階説にもとに主要国を分類すると、以下ようになる。

未成熟債務国

経済が未発達で国内貯蓄が不十分であるため、財、資本とも海外からの調達に依存している状態である。輸入が輸出を上回り、利払いも新たな借入により行うため、貿易サービス収支と所得収支（または投資収益収支）は赤字となり、資本収支は黒字となる資本流入国の状態である。現在のメキシコ等の中南米諸国等がこの状態にある。

メキシコ、ブラジル、アルゼンティン、チリ、ペルー（第2-3-3図）等の中南米諸国は、1970年代を通じて財政支出の拡大により急速な工業化を進め、財政不足分を先進国からの借入という形で資金を調達した。ところが、1980年代に入ると米国ドルの高金利や一次産品価格の下落等を背景に中南米諸国では輸出が停滞して債務返済が困難となった。さらに1982年のメキシコ危機を契機として債務返済が滞ると、債務諸国への新規資金供給は一転して停止した。このため、中南米諸国においては経常収支の

第2-3-1図 国際収支の発展段階説のイメージ



(備考)「+」は黒字、「-」は赤字を表す。
(資料)日本銀行(2001)等から経済産業省作成。

1 Crowther (1957)。

2 ただし、Crowther自身もある程度循環的にとらえており、第6段階に至れば一国の経済発展が終焉を迎えるわけではない。

第2-3-2表 各国の1990年代後半の国際収支構造と発展段階

名目GDP比(%)

	発展段階	経常収支	貿易サービス収支	所得収支	対外純資産残高	資本収支
オーストリア	I	2.5	0.9	0.8	16.5	2.5
スペイン	I	1.0	0.2	1.3	19.6	2.0
ポルトガル	I	7.3	9.6	1.3	21.8	8.3
ペルー	I	4.8	3.8	2.8	47.7	4.3
チリ	I	3.5	0.9	3.3	22.9	4.7
アルゼンティン	I	3.8	1.5	2.4	-	4.3
ブラジル	I	3.7	1.6	2.3	-	3.8
メキシコ	I	2.5	0.8	3.0	-	2.1
オーストラリア	I	4.3	1.1	3.2	51.9	4.3
ニュー・ジーランド	II	6.2	0.1	6.9	83.0	5.5
カナダ	II	0.3	2.9	3.3	31.9	0.1
デンマーク	III	0.9	3.7	2.1	21.1	0.0
ノルウェー	III	5.1	8.0	1.0	-	3.8
スウェーデン	III	2.5	6.0	2.1	35.8	0.8
フィンランド	III	5.6	8.1	2.1	95.6	4.1
韓国	III	3.2	3.7	1.0	-	2.3
マレーシア	III	4.7	12.3	5.6	-	4.7
タイ	III	4.1	5.8	2.1	40.8	1.6
イタリア	III	1.5	3.1	1.1	0.9	0.5
日本	IV	2.4	1.3	1.3	22.9	2.6
オランダ	IV	5.1	6.1	0.7	0.8	2.3
フランス	IV	2.2	2.7	0.6	10.4	2.4
シンガポール	IV	21.4	16.7	6.1	-	22.1
スイス	V	7.8	4.8	7.1	126.8	10.4
イギリス	VI I	0.4	1.0	1.1	10.6	0.4
米国	VI I	2.8	2.2	0.0	15.0	3.2

(備考) 96年から2000年の平均値。

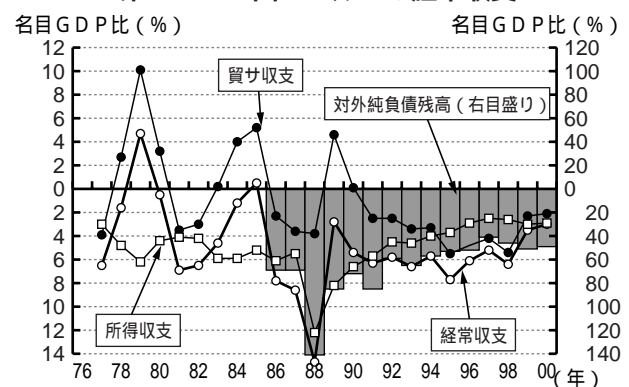
(資料) IMF「IFS」、世界銀行「WDI」から作成。

均衡化が他のすべての政策目的に優先され、各国の経常収支は、貿易制限的措置等を通じた輸入削減によって均衡に向かった。しかしこうした措置は国内の投資水準を低下させて経済成長を阻害する等、多くの代償をもたらした。その後は資金流入が再開しており、1990年代以降の中南米諸国の資本収支黒字は、対内直接投資の増加を背景にGDP比2%から5%程度で推移している。

成熟債務国

経済発展に伴い輸出産業が成長し、貿易サービス収支が黒字に転じる段階である。しかし、貿易サービス収支の黒字が借入債務の利払いを補うには至らず、経常収支は赤字、所得収支は赤字、資本収支は黒字のままである。カナダ、ニュー・ジーランドの

第2-3-3図 ペルーの経常収支



(資料) IMF「IFS」、世界銀行「WDI」から作成。

ほか、マレーシア、タイ等の東アジア諸国も成熟債務国の段階にあると考えられる。

(カナダ、ニュー・ジールランド)

これらの国々は、経常収支赤字が長期間継続しているものの、国際的な資金調達において困難に直面することなく、比較的安定した経済成長を達成している。その背景として、証券投資を中心に旺盛な対内投資と、GDP比で高水準にある対内投資残高が指摘できる。特にカナダ(第234図)においては、米国及びイギリスからの対内投資がほとんどを占めており、安定した資本流入を活用して経済成長を遂げている。

(東アジア諸国)

韓国、マレーシア、タイ等の東アジア諸国は、当初は経済発展に必要な財、資本を輸入に依存していたため、貿易サービス収支及び経常収支は赤字、資本収支は黒字で推移した。その後、一定の発展を遂

げると、財の輸出国として貿易サービス収支及び経常収支が黒字に転じ、資本流出国化するという国際収支構造の変化をたどりつつある。韓国(第235図)、タイでは、対外純負債の減少を背景として所得収支が近年赤字縮小基調にある。

債務返済国

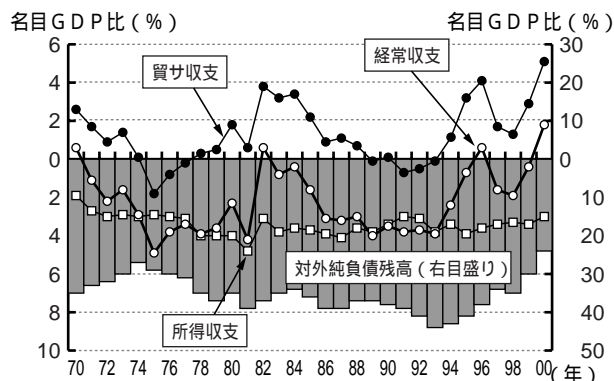
輸出が拡大し貿易サービス収支黒字が利払いを上回ることから、経常収支が黒字化する段階である。貿易サービス収支は大幅黒字、所得収支は赤字であり、資本収支は赤字に転じる。ノールウェー、デンマーク、スウェーデン等の北欧諸国がこの段階にあると考えられ、これらの国々では近年人口高齢化が一服したこともあり、貯蓄率が投資率を上回って推移し、経常収支は黒字基調となっている。

また、対外純債務及び所得収支赤字の縮小基調も共通点である。ノールウェー、デンマーク、スウェーデン(第236図)では対外純債務は近年減少基調でGDP比でマイナス20%程度となっており、これに伴って所得収支は赤字を縮小しつつある。

未成熟債権国

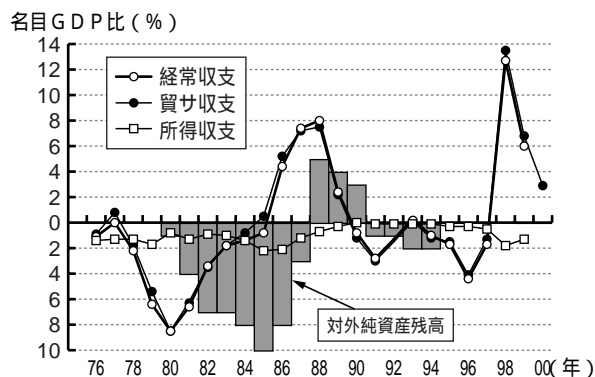
経常収支黒字が拡大して高水準となり、対外純資産と所得収支黒字が拡大基調をたどる段階である。対外資産の増加に伴い利子や配当金等の受取が支払を上回るため所得収支は黒字化する一方、資本収支は赤字化が鮮明となる。フランス、オランダ、日本やシンガポールがこの段階にある。

第234図 カナダの経常収支



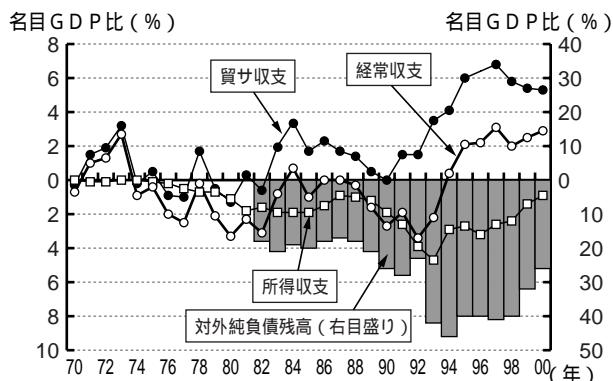
(資料) IMF「IFS」、世界銀行「WDI」から作成。

第235図 韓国の経常収支



(資料) IMF「IFS」、世界銀行「WDI」から作成。

第236図 スウェーデンの経常収支



(資料) IMF「IFS」、世界銀行「WDI」から作成。

フランス（第2-3-7図）、オランダ及び日本に共通して見られる特徴は、経常収支、貿易サービス収支がGDP比2%から7%という規模の黒字基調で推移している点と、その結果拡大した対外資産から得られる所得収支が黒字となっている点である。

シンガポールは発展段階説に沿った国際収支構造の変化をこの30年間で経験している。経済発展の未成熟段階には財、資本とも海外から輸入し、一定の経済発展を遂げた現在は財と資本を輸出し、また海外からの所得収支黒字を拡大している。

成熟債権国

蓄積された対外純資産が大規模になり、そこから得られる所得収支も膨大となる段階である。所得収支が拡大すると収益は消費にも充当されるようになるとともに、高齢化や賃金上昇等もあって国際競争力が低下するため、貿易サービス収支が赤字化すると解釈されている。

スイスでは貿易サービス収支がGDP比5%の黒字、所得収支がGDP比10%の大幅黒字となり、経常収支がGDP比10%を上回る大幅黒字を計上している。また、対外純資産残高がGDPを大きく上回る純債権国となっている。GDPに匹敵する水準で推移してきた対外純資産残高は近年GDP比120%以上で推移しており、実額でも日本に次いで世界第2位の純債権国となっている（第2-3-8図）。

スイスでは、貿易サービス収支はいまだGDP比5%の水準で推移している。しかし所得収支黒字は同10%、対外純資産残高も同120%超の規模となり、

成熟債権国を経験した過去のイギリスや米国と遜色ない水準まで大幅に拡大していることから、スイスは成熟債権国の段階に達していると考えられる。

債権取崩国

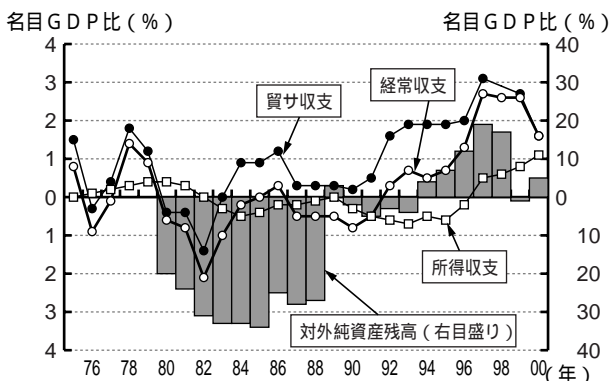
所得収支黒字を超える消費を行うため、貿易サービス収支赤字が所得収支黒字を上回る段階である。このため、対外資産や所得収支は黒字であるが、経常収支が赤字、資本収支が黒字という資本流入国の状態となる。

他国に先駆けて経済発展及び工業化を遂げたイギリスや米国では、輸出の増加を背景に貿易サービス収支及び経常収支が黒字化し資本供給国となった。続いて所得収支黒字及び投資収益収支黒字が拡大するとともに対外純資産残高が累積して債権大国化が鮮明となった。近年、両国は貿易サービス収支及び経常収支の赤字を経験し、対外資産を取り崩しながらこの段階から第1段階である未成熟債務国の状態に移行しつつあるものの、両国とも国内経済やマーケットへの国際的信認により安定的な資本流入を維持している。

（イギリス）

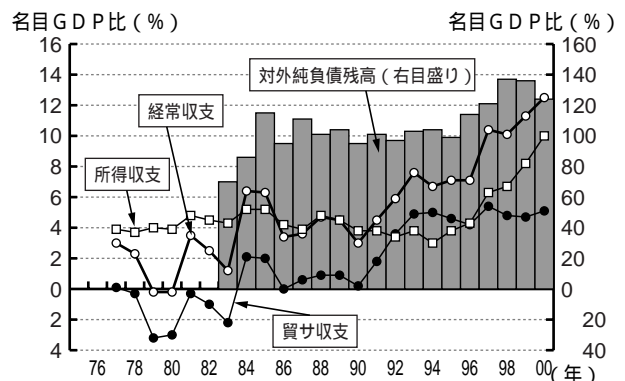
世界で最も早く経済発展を遂げたイギリスでは、19世紀前半には既に経常収支が黒字化していた。経常収支のGNP比も次第に拡大し、19世紀後半には平均4%にも達している。一方、資本収支は赤字化し資本供給国化が鮮明となった。これに伴い蓄積された対外純資産は19世紀末にはGDPを上回る規模

第2-3-7図 フランスの経常収支



（資料）IMF「IFS」、世界銀行「WDI」から作成。

第2-3-8図 スイスの経常収支



（資料）IMF「IFS」、世界銀行「WDI」、スイス国立銀行資料から作成。

となり、そこから得られる投資収益によって経常収支黒字も次第に拡大した。このように、19世紀後半債権国となったイギリスの対外純資産残高は20世紀初頭にはG N P比140%にまで拡大し、対外投資から得られる投資収益もG N P比7 %超にまで達した。

1930年頃から第二次大戦時までのイギリスは資本流入国であったが、1970年代には石油価格の高騰等の影響もあり経常収支が再び黒字化し、対外純資産残高はG D P比20%となり、再び債権国となった。その後イギリスは、貿易サービス収支及び経常収支を大きく変動させている。また、所得収支黒字を保っているものの、対外資産が対外債務を下回る純債務国となりつつある。

(米国)

イギリスに次いで経済発展を遂げた米国では、19世紀末には経常収支が黒字、資本収支が赤字となり、資本供給国の状態に達していた。1920年代になると対外資産が対外負債を上回り、投資収益収支が黒字化した。また第二次世界大戦後には、蓄積された対外純資産はG N P比10%程度となり、イギリスに代わる世界最大の債権国、資本供給国となった。その後1970年代から1980年代にかけて投資収益収支黒字が拡大し、対外純資産残高もG D P比13%超にまで増大した。

しかし1970年代後半には経常収支が赤字化し、1980年代後半には拡張的財政政策によって経常収支は大幅な赤字拡大となった。さらに1989年には対外資産が対外負債を下回り、米国は債務国に転じた。1990年代には長期の好景気もあって資本流入が活発化し、経常収支赤字は2000年には4,447億ドル(G D P比マイナス4.5%)にまで達し、対外純負債も2000年にはG D P比マイナス22%にまで拡大している。これを背景として投資収益、所得収支も1999年にはマイナスに転じており、かつて世界最大の債権国であった米国は今や世界最大の債務国となっている。

日本の国際収支の発展段階

日本の国際収支構造の変化

これまでの日本の国際収支構造は、総じて発展段

階説に沿った変遷をたどっている。第2 3 9表は、1986年から1990年、1991年から1995年、1996年から2000年の3期間における日本の国際収支構造を比較したものである。基調としては、経常収支及び貿易収支の黒字が縮小する一方で、対外資産残高が増大しており、そこから得られる利子等の所得収支が黒字拡大傾向にあることから、日本は成熟債権国に移行しつつあるとも考えられる。以下、こうした日本の国際収支構造の変化と国際収支の発展段階につき検討する。

経常収支、貿易サービス収支及び資本収支の推移

日本の経常収支は1960年代後半以降、1970年代の2度の石油危機時を除き次第に黒字幅を拡大させ、1986年にはG D P比で4.2%もの黒字となった(第2 3 10図)。しかし、1980年代後半以降、経常収支黒字は、G D P比2 %以上の水準を保ちながらも徐々に縮小しており、1980年代後半にはG D P比で平均2.8%、1990年代前半には同2.6%、1990年代後半には同2.4%となっている。貿易サービス収支の黒字についても同様にG D P比1 %以上の水準で推

第2 3 9表 日本の国際収支構造の変化

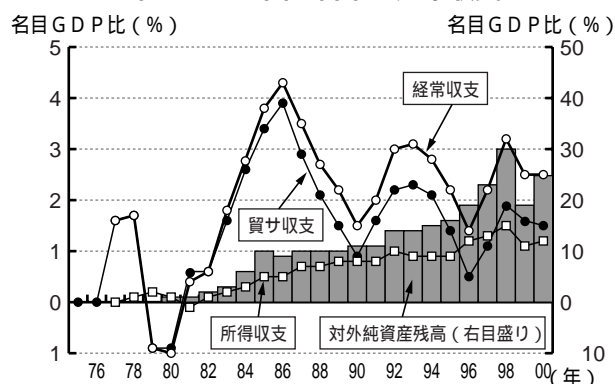
名目G D P比(%)

期間	経常収支	貿易サービス収支	所得収支	対外純資産残高	資本収支
86・90	2.8	2.3	0.7	10.1	2.1
91・95	2.6	1.9	0.9	14.0	2.5
96・00	2.4	1.3	1.3	22.9	2.6

(備考) それぞれの期間の平均値。

(資料) IMF「IFS」、世界銀行「WDI」から作成。

第2 3 10図 日本の経常収支



(資料) IMF「IFS」、世界銀行「WDI」から作成。

移しているものの、縮小基調である。他方、資本収支の赤字は拡大し、1980年代後半にはGDP比平均2.1%であったものが、1990年代後半には同2.6%となっている。

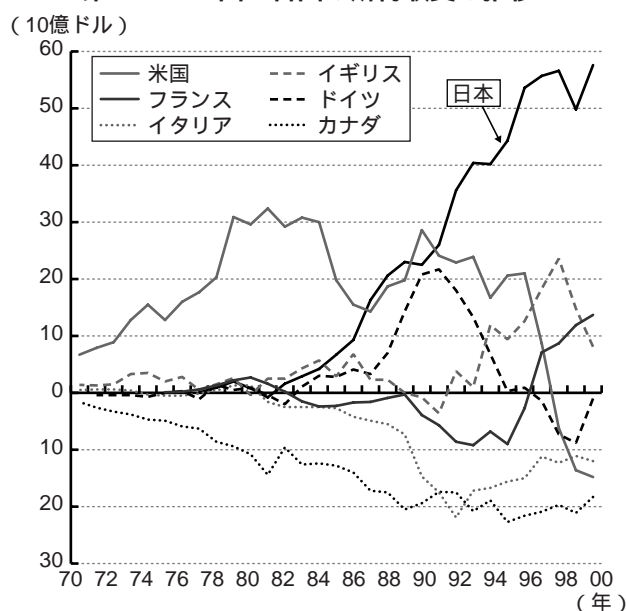
所得収支の推移

日本の所得収支黒字は拡大傾向にあり、貿易サービス収支の黒字幅に匹敵するまでになっている。これは、1960年代後半からの経常収支黒字の累積を背景に海外における資産が積み上がり、対外資産から得られる利子や配当収入等が次第に増加してきていることを示している。

日本の所得収支黒字は、国際的に見ても高い水準にある。第2-3-11図は主要先進国（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、米国）の所得収支の推移を見たものであるが、他の先進国と比べて日本の所得収支黒字の水準が高いことが分かる。1991年には約260億ドル（3兆5,000億円）に達し、以来実額では世界最大の黒字額を計上している。

所得収支及びそのほとんどを占める投資収益の黒字拡大について、他国の例は次のとおりである。過去に成熟債権国の段階であったと考えられる1900年前後のイギリスの投資収益収支黒字はGNP比6%、同じく1970年代から1980年代頃の米国の投資収益収支黒字はGDP比3%の水準に達していた。

第2-3-11図 各国の所得収支の推移



また、現在成熟債権国化したと見られるスイスの所得収支黒字はGDP比10%にも達している。

これらに対し、現在の日本の投資収益収支及び所得収支は依然1%台の黒字である。したがって、日本の所得収支や投資収益収支の黒字は、高い水準にはあるものの過去のイギリスや米国及び現在のスイスほどの成熟段階には至っていない。

対外純資産残高の蓄積

日本の対外純資産残高は、1980年代後半以降その規模を拡大させ、2001年末現在で179兆円にも上り、GDP比では36%にも達している。

2000年末時点における主要先進国間の対外純資産残高を比較した第2-3-12表によれば、日本は世界最大の純債権国となっている。日本の1兆1,580億ドルは国際的にも突出しており、第2位のスイスの2,970億ドルの約4倍の水準である。GDP比では、スイスの124%に次いで25%の水準に達している。

これは、過去成熟債権国を経験したと考えられる

第2-3-12表 各国の2000年末対外純資産残高

国名	実額 (10億ドル)	名目GDP比 (%)
日本	1,158	25
スイス	297	124
ドイツ	69	4
ベルギー	61	25
フランス	60	5
イタリア	44	4
アイスランド	5	60
デンマーク	27	17
オーストリア	32	17
ニュー・ジーランド	39	-
ポルトガル	39	38
オランダ	42	11
ギリシャ	47	42
スウェーデン	59	26
スペイン	114	21
カナダ	162	24
フィンランド	181	151
イギリス	184	13
オーストラリア	208	53
米国	2,187	22

(資料) IMF「IFS」から作成。

1980年頃の米国の対外純資産残高の水準であるGDP比13%を上回る水準である。しかし、成熟債権国の段階と考えられる19世紀末から20世紀初頭のイギリスや現在のスイスのように、GNP比またはGDP比で100%を超えるほどの高い水準には達していない。

成熟債権国への移行過程にある日本

以上をまとめると、次のとおりとなる。経常収支が黒字を保ちつつ貿易サービス収支が縮小し、所得収支黒字及び対外純資産残高が拡大した現在の状態は、日本が成熟債権国に移行した姿ととらえることもできる。しかし、所得収支黒字は拡大しているとはいえ、過去のイギリスや米国あるいは現在のスイスと比べて高水準ではなく、日本の経済規模に対し十分な所得収入源とは言えない。また、累積した対外純資産残高は、過去の米国の水準を上回っているが、過去のイギリスや現在のスイスほどの高水準には達していない。さらに、貿易サービス収支は縮小基調にあるものの、現在も黒字を維持している。

したがって、国際収支の発展段階説に照らし合わせると、日本は、成熟債権国の段階に完全に達したとは言えず、成熟債権国への移行過程にあると判断されよう。ただし、所得収支黒字や対外純資産残高がさらに拡大し成熟債権国の段階に達するかどうかについては、今後の国際収支動向及び国内経済動向に注意する必要がある。

2. 経常収支の中長期的見通しと日本の課題

a 貯蓄と投資の見通し

貯蓄の動向

日本経済が今後活性化し、また財政や社会保障制度を持続可能なものとしていくことなどにより将来不安が軽減されれば、貯蓄率が再び低下すると考えられる。高齢者は勤労期に蓄積した資産を取り崩して生活する、というライフサイクル仮説³に従うと、高齢化の進展につれて、相対的に貯蓄率の低い無職高齢者の割合が増加するため、一国全体の貯蓄率は低下する。

年齢別の家計貯蓄率を見ると、高齢者層では、勤労者世帯の貯蓄率が若年層に比べ高い一方、無職高

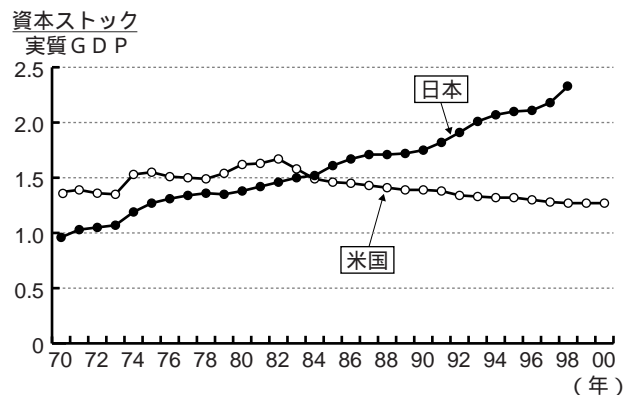
齢者の貯蓄率はマイナスとなっており、無職高齢者は既に貯蓄を取り崩して生活していることがわかる。日本では他の先進国に類を見ない速度で高齢化が進展しており、少なくとも無職高齢者世帯はそれまでの貯蓄を取り崩すため、中長期的には人口高齢化によって貯蓄率が低下するものと考えられる。

ただし、勤労者世帯では逆に高齢者の貯蓄率が高まっており、貯蓄率の見通しについては高齢者や女性の就業率が今後高まる可能性にも注意が必要である。

投資の動向

一方、景気の回復が果たされれば、現在低迷している投資の活発化が期待できるが、人口減少により経済拡大や投資増大の必要性が薄れれば、投資は減退に向かう可能性がある。日本では戦後、労働者1人当たりの資本装備率の上昇が高度成長の一要因であった。しかし日本の資本係数（資本生産性の逆数）は次第に上昇し、現在では米国のそれを上回っている（第2-3-13図）。また、資本装備率の上昇は、資本の過剰に伴い資本収益率を低下させると考えられ、実際に日本の資本収益率は1990年代以降次第に低下してきている（第2-3-14図）。今後の投資については、当面は過剰資本解消や収益率改善の状況、長期的には人口減少等の影響を注視していく必要がある。

第2-3-13図 日米の資本係数の推移

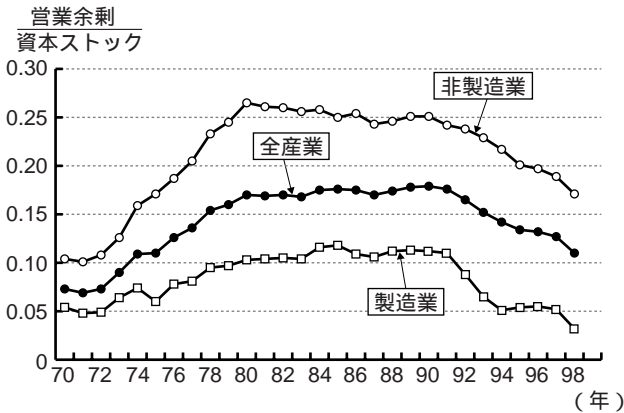


(備考) 日本は民間企業ストック、米国は非住宅民間資本ストックで算出。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、米国商務省「SCB」から作成。

3 ライフサイクル仮説で想定される高齢者には、勤労者は含まれない。

第2-3-14図 資本収益率の推移



(備考) 営業余剰はGDPデフレーターで実質化。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」から作成。

ス 経常収支の先行きと投資及び経済の活性化

こうした結果、他の条件が等しい場合、投資率の低下幅が貯蓄率の低下幅よりも小さければ経常収支黒字は縮小することとなるが⁴、日本が国内経済への国際的信認を維持し安定的な資本の流入を保つことができれば、憂慮すべきことはない。他方、投資率が貯蓄率の低下幅を超えて更に低下する場合、経常収支黒字自体は拡大するが、これは日本が、国内投資機会の乏しい活力のない国となっていることを示している。

日本が成熟債権国への移行段階にあると考えれば、このように貯蓄及び投資の動向によって決定される経常収支の先行きについて、当面の黒字縮小は問題視すべきことではない。しかし成熟債権国となったとしても、日本経済の活力を保つことは重要であり、国際競争力の維持やサービス産業の発展、日本企業の内外投資活動の活性化等が求められる。経済活性化や国際競争力の向上によって日本経済に対する国際的信認及び評価を維持することができなければ、円滑な資本流入の実現も困難となる。

このため、国際競争力ある輸出品の確保、国際競争力を持つサービス産業の育成、対外資産の健全な運用、魅力的な対内投資環境の整備といった国際的な収入源の確保が依然として重要である。

国際競争力ある輸出産業の育成

経常収支の黒字縮小は、国内経済の活性化や対内

投資の拡大を伴ったものであればむしろ好ましいものと考えられる。しかし、仮に日本が経常収支赤字大国となった場合、米国やカナダ等のように資本や労働の流入が活発あるいは持続的でなければ、将来返済すべき負債である経常収支赤字の長期継続は困難となる可能性がある。この点に関しては、一定の競争力を有する産業の存在が望ましい。

(輸出好調品の変遷と新たな輸出好調品の創出)

第2-3-15表は、1990年代以降における日本の主

第2-3-15表 輸出好調品目の変遷

年	主な品目
2001	特殊取扱品(委託加工品) 自動車の部品及び附属品、携帯電話・デジカメ・家庭用携帯型VTR等、エンジン部品、テレビ・防犯用モニター等、光ファイバーケーブル・偏光材料製のシート等
2000	集積回路、機械類、ダイオード・トランジスタの個別半導体、半導体等製造装置等、コンデンサー、電気機器、テレビ・ラジオ・携帯電話等部品
1999	エンジン、ビデオゲーム・電子ゲーム用具等、発電機等、レコード・テープ等の記録用媒体(録音済)
1998	乗用車、事務用機器(パソコン等周辺機器等)の部品、船舶、医療用または獣医用の機器、バイク、タイヤ、航空機部品
1997	コンピュータ及び周辺機器等、複写機、建設機械、ブラウン管・マイクロ波管(電子レンジ用)等、ギャボックスその他の変速機
1996	瞬間湯沸器・乾燥機・蒸留用機器等、昇降機・エスカレーター・コンベヤ等、鍛造機・プレス機等、積算回転計・タクシメーター・走行距離計等
1995	ディーゼルエンジン、ステンレス鋼のフラットロール製品、機械類の部分品、葉巻たばこ・紙巻たばこ、ヨットその他娯楽用・スポーツ用の船舶、銅製の管
1994	電動機及び発電機、据置型VTR・音響機器等の部品、自動車用の電気式の照明用または信号用機器等、遠心分離機・濾過機・洗浄機
1993	バイク・自転車部品、硫酸及び発煙塩酸、銅矢板・溶接形鋼、設計図等、鋳鉄製の管及び中空の形材、麦芽エキス・穀粉・澱粉等
1992	貨物自動車、メッキ銅板、合成繊維の長繊維の糸の織物、輸送用自動車、エアコンディショナー、マシン・マシン針・ボビンケース等
1991	ラジオ・ウォーキングステレオ等、有機合成着色料、写真機・写真用のせん光器具等、マイクロホン・拡声器・ヘッドホン等、紡績準備機械・精紡機等
1990	据置型VTR、レーダー・航行用無線機器及び無線遠隔制御機、自動紙幣支払機・硬貨計数機等の事務用機器、感光性の写真用の紙・板紙等、磁気式テープレコーダーその他の録音機

(備考) HSコード4桁ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」から作成。

4 投資率の低下は貯蓄率の低下ほど顕著ではないため日本の経常収支黒字は緩やかな縮小基調をたどる、という見方が存在する(ホリオカ(1994)等)。

な輸出好調品目⁵の変遷を見たものである。1990年代の日本の輸出総額はおおむね増加基調であったが、輸出品目の構成には変化が見られた。製造業の海外展開の進展に伴い、製造及び組立が技術的に容易である汎用品等の輸出がピークアウトする一方で、輸出の伸びが顕著である製品・部品群が継続的に生み出されてきた。これら国際競争力のある品目が次々と登場することによって、日本の輸出全体の伸びが支えられてきたと考えられる。

第2-3-16表は、2001年または2000年の主な輸出

好調品目の輸出金額の推移である。最近まで輸出の伸びが好調であったこれらの輸出好調品目の中には、先端的な技術分野の品目が多く、国内生産が中心、資本集約的な製品で労働コスト要因によって競争力を左右されにくい等の特徴が見られる。

（国際競争力の維持と輸出産業の育成）

2001年は日本の輸出が減少した年であり、最近の日本の輸出を牽引してきた輸出品目においても、2000年に比べ2001年には輸出金額を減少させたもの

第2-3-16表 近年の輸出好調品目の輸出金額と貿易特化係数

主な品目	H Sコード	輸出金額（億円）		貿易特化係数	
		2000年	2001年	2000年	2001年
輸出総額		516,542	489,792		
2001年の好調品目					
輸出金額合計		86,821	95,496		
輸出総額に対するシェア		16.8%	19.5%		
特殊取扱品（委託加工品）	0000	18,142	19,546	0.51	0.47
自動車の部品及び附属品	8708	18,551	18,719	0.79	0.76
携帯電話、デジカメ、家庭用携帯型VTR等	8525	10,612	10,690	0.83	0.79
エンジン部品	8409	5,127	5,349	0.84	0.84
テレビ、防犯用モニター等	8528	3,586	3,918	0.30	0.25
光ファイバーケーブル、偏光材料製のシート等	9001	2,826	3,174	0.48	0.43
絶縁をした電線、同光ファイバー・ケーブル等	8544	2,571	2,796	0.07	0.06
測定用又は検査用の機器（HS9030除く）	9031	2,034	2,176	0.14	0.12
環式炭化水素	2902	1,886	1,966	0.86	0.85
物理分析用又は化学分析用の機器	9027	1,543	1,686	0.21	0.19
レンズ、プリズム、鏡その他の光学用品	9002	1,647	1,682	0.76	0.72
米	1006	15	1,135	0.90	0.65
X線等を使用する機器、高電圧発生機等	9022	875	976	0.17	0.19
感光性の写真用プレート及び平面状写真用フィルム	3701	926	968	0.56	0.70
精製銅又は銅合金の塊	7403	628	859	0.20	0.44
2000年の好調品目					
輸出金額合計		143,770	117,914		
輸出総額に対するシェア		42.4%	34.7%		
集積回路	8542	32,619	26,755	0.26	0.22
機械類	8479	12,527	8,937	0.77	0.67
ダイオード、トランジスタの個別半導体	8541	9,261	7,034	0.68	0.62
コンデンサー	8532	5,679	4,094	0.85	0.77
スイッチ、継電器、ヒューズ等（1000V以下）	8536	5,515	4,723	0.50	0.46
半導体等製造装置等	9010	4,852	4,162	0.91	0.88
電気機器（固有の機能を有するもの）	8543	4,671	3,612	0.20	0.18
テレビ、ラジオ、携帯電話等部品	8529	4,354	4,062	0.42	0.23
蓄電池（携帯電話、自動車用等）	8507	4,099	3,186	0.86	0.83
気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機等	8414	3,778	3,752	0.62	0.57
IC検査装置等	9030	3,715	2,238	0.58	0.32
液晶デバイス、レーザー、その他の光学機器	9013	2,978	2,495	0.38	0.41
印刷回路（IC基板）	8534	2,961	2,354	0.65	0.53
熱延鋼板（幅600mm以上のもの）	7208	2,815	2,640	0.51	0.62
玉軸受及びころ軸受	8482	2,708	2,487	0.71	0.69

（備考）1. H Sコード4桁ベース。

2. 貿易特化係数 = $\frac{(\text{輸出金額} - \text{輸入金額})}{(\text{輸出金額} + \text{輸入金額})}$ で算出。

（資料）財務省「貿易統計」から作成。

5 ここでの輸出好調品目とは、2001年までの各年において、輸出金額が過去最大となった品目を指す。

も多い。しかしながら注目すべきことは、世界経済の減速に伴う厳しい輸出環境となった2001年においても、輸出金額を拡大した品目が見られることである。また、これらの品目の多くは、貿易特化係数で見ても、比較優位を保っている。

ただし、2001年の輸出好調品目の輸出金額が輸出総額に占める割合は19.5%となり、2000年の42.4%に対し縮小している。また、このうち比較優位を保っている品目の輸出金額が輸出総額に占める割合も、27.2%から17.8%へと低下している。日本の将来を考えるに当たり、輸出面での活力を保ち競争力を維持するためには、引き続きこのような輸出好調品目の輸出割合を高めていくことが望ましい。日本経済の活力を保つためには、多くの輸出品目において他国との競争が激化する中、今後も新分野におけるイノベーションの活性化によって競争力ある品目を次々と生み出し、国際競争力ある輸出産業を育成し続けることが重要な課題である。

サービス分野における国際競争力

日本ではサービス収支が大幅赤字であり、サービス業における国際競争力の確保が課題となっている。主要国（日本、米国、イギリス、イタリア、カナダ、ドイツ、フランス）のサービス貿易における貿易特化係数⁶を見ると（第2-3-17表）、米国やイギリスでは係数が正であるものが多いのに対し、日

本では係数が負となっている。日本では近年、情報、通信、金融分野等における係数の高まりが見られるものの、依然サービス産業における国際競争力を確保したとは言い難い。一方、米国では情報、イギリスでは金融保険分野をはじめ、国際競争力のあるサービス産業が成長を遂げ、国際収支上のサービス収支の受取増加に寄与している。

特に米国では、1990年代の米国経済の再生過程においてサービス産業が急拡大及び多様化し、これを利用する製造業との相互依存的経済発展が見られた⁷。上述のような新分野における技術開発や高付加価値製品の国際競争力確保のためには、日本のサービス産業においても、製造業との相互依存関係を深めることが重要であると考えられる。

また、サービス産業は、国内の製造業及び消費者のみならず全世界をユーザーとすることが可能であり、欧米の最近のサービス産業の発展においてもこうした側面が強く見られる。日本の製造業はこれまで、広く世界にユーザーを求め、海外への生産展開等の活動を拡大し発展してきた。これと同様に、日本のサービス産業においても、国内のみならず世界をユーザーとし次代を担うべく国際競争力の向上が必要であり、同分野におけるイノベーションの活性化による生産性の向上が一層求められよう⁸。

第2-3-17表 各国のサービス貿易特化係数

	米国	イギリス	イタリア	カナダ	ドイツ	フランス	日本
サービス貿易	0.18	0.09	0.03	0.13	0.20	0.12	0.29
特許	0.58	0.05	0.49	0.40	0.31	0.10	0.19
情報	0.74	0.52	0.40	0.26	0.24	0.23	0.39
金融	0.50	0.70	0.18	0.19	0.43	0.01	0.27
保険	0.50	0.61	0.10	0.12	0.76	0.14	0.90
通信	0.33	0.08	0.24	0.01	0.23	0.01	0.29
旅行	0.21	0.14	0.24	0.17	0.46	0.26	0.79
輸送	0.00	0.06	0.11	0.17	0.10	0.02	0.19

（備考）1. $\frac{\text{輸出金額} - \text{輸入金額}}{\text{輸出金額} + \text{輸入金額}}$ で算出。

2. 1990年から2000年の平均値。

（資料）日本銀行「国際収支統計」、IMF「BOP」から作成。

6 $\frac{\text{輸出金額} - \text{輸入金額}}{\text{輸出金額} + \text{輸入金額}}$ で算出。

7 第1章第3節参照。

8 イノベーション活性化のための政策課題等については第4章第2節参照。

対外投資の健全性

(世界に流れる日本の資金)

資本収支の赤字で示される日本からの大規模な資金流出は、国際金融市場においてますます存在感を増しており、特に証券投資資金が国際的な存在感を高めている。

第2-3-18表は、各国別に米国の国債、社債等及び株式の保有割合を示したものである。これによると、日本は株式の保有についてはイギリス、カナダ、オランダに次いで第4位であるが、国債及び社債等については、日本の資金規模の大きさが目立っている。また、2002年2月末時点において日本は3,329億ドル相当の米国債を保有しており、外国人保有者による保有額の4分の1以上を保有している。

海外への証券投資の増加は、日本の機関投資家の保有資産の内訳によっても確認できる。日本の機関投資家が保有する外国証券がその総資産に占める割合の推移を見ると、生保、損保、信託勘定では1980年当時2%程度であったものが、最近では12%とな

っている。この点からも、日本から世界への投資資金の流出が拡大してきたことがわかる。

(対外資産の収益率)

こうした対外投資の果実となるのが所得収支における投資収益である。主要国の対外投資収益率を比較すると、対外証券投資における日本の収益率は高い水準にあるが、対外直接投資においては収益率がそれほど高くない水準にとどまっている(第2-3-19表)。

一方、最近の研究⁹⁾によると、日本の対外投資は必ずしも効率的に運用されてこなかった可能性が指摘される。日本の対外純資産を日本国債及び米国債で運用したと仮定し、試算を行った結果が第2-3-20図である。これによれば、現実の対外純資産残高は、対外純資産をすべて米国債で運用した場合及び日本国債で運用した場合の仮定の対外純資産残高を約100兆円下回っている。この理由としては、為替レート及び資産価格の変動により資本損失が生じた

第2-3-18表 海外主要国による米国国債、社債及び政府機関債、株式の保有割合

(%)

国・地域	国債		
	1998年	1999年	2000年
日本	22.2	25.9	28.5
イギリス	21.2	19.3	17.6
ドイツ	7.6	7.8	7.5
中国	3.7	4.1	4.1
香港	3.5	3.7	3.7
中東(OPEC加盟国)	2.2	2.3	2.7
韓国	1.4	2.0	2.6
ベルギー・ルクセンブルグ	2.5	2.3	2.4
ケイマン諸島	3.0	2.3	2.1
シンガポール	3.4	2.5	2.0

(%)

国・地域	社債及び政府機関債			株式		
	1998年	1999年	2000年	1998年	1999年	2000年
西欧	65.2	63.4	61.8	61.8	63.5	67.0
イギリス	52.1	50.5	49.8	27.2	28.0	29.1
フランス	1.6	1.4	1.3	3.2	3.4	3.7
ドイツ	2.2	2.3	2.1	4.6	4.9	5.3
イタリア	0.4	0.3	0.3	1.4	1.4	1.6
オランダ	18.1	1.6	1.3	6.7	7.1	7.8
カナダ	2.6	2.4	2.7	9.7	9.8	9.1
日本	12.0	11.3	11.9	7.3	7.1	6.4
ラテンアメリカ	2.2	2.5	2.7	1.9	1.9	1.9
その他の中南米	11.7	13.7	14.1	10.3	9.6	7.2
その他	6.3	6.7	6.8	8.9	8.2	8.4

(資料) 米国商務省「SCB」から作成。

9 深尾(2001)。

こと、 対外投資の収益率が国債金利に比べ低いことが考えられるものの、為替差損だけで説明できない資本損失や金利だけで説明できない低収益が少なからず生じている可能性がある。

将来にわたって安定的な所得収入を得るために

は、以上のような対外資産の運用状況についてより精査することが必要であり、世界の諸産業の収益構造の変化や収益率の把握等を通し、対外資産の健全な運用や積極的な投資活動が今後とも求められよう。

第2-3-19表 各国の対外投資収益率

対外直接投資収益率

(%)

	80・85年	86・90年	91・95年	96・2000年	平均
イギリス	12.0	13.1	11.4	11.1	11.9
スウェーデン	11.2	9.9	6.1	10.2	9.4
米国	12.3	8.4	7.5	6.1	8.6
オランダ	8.4	7.6	6.9	7.2	7.5
カナダ	8.0	6.1	4.8	6.5	6.3
スイス	5.4	5.6	4.4	9.5	6.2
オーストラリア	-	6.1	4.2	5.6	5.3
日本	6.5	-	3.4	4.4	4.7
オーストリア	4.7	7.9	0.4	5.7	4.7
ドイツ	2.9	5.1	3.4	4.9	4.1
ノルウェー	6.9	3.7	1.6	-	3.0
フランス	-	1.5	2.3	2.1	2.0
フィンランド	5.2	3.7	2.9	8.8	1.1
イタリア	0.6	0.4	1.0	1.3	0.8

(備考) 当年直接投資収益受取
当年末及び前年末直接投資残高平均 で算出。
(資料) IMF「IFS」「BOP」から作成。

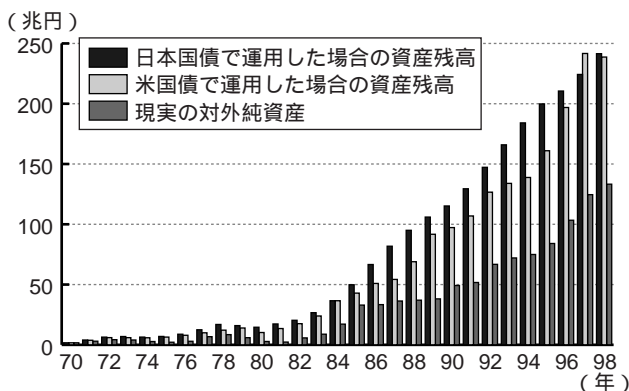
対外証券投資収益率

(%)

	80・85年	86・90年	91・95年	96・2000年	平均
フィンランド	-	-	20.0	7.3	13.7
日本	-	-	6.8	16.2	11.5
フランス	-	10.1	15.7	5.9	10.6
オーストリア	-	-	7.3	5.7	6.5
ドイツ	6.6	7.2	7.3	4.3	6.4
オーストラリア	-	8.7	6.6	3.0	6.1
米国	-	6.0	5.0	3.5	4.8
オランダ	5.7	4.9	4.8	3.3	4.7
カナダ	4.1	4.8	4.6	3.6	4.3
イギリス	5.0	3.9	4.1	3.8	4.2
スイス	4.5	3.9	4.0	3.0	3.8
イタリア	3.1	2.4	5.0	4.7	3.8
スウェーデン	-	-	-	3.7	3.7
ノルウェー	-	-	3.0	-	3.0

(備考) 当年証券投資収益受取
当年末及び前年末証券投資残高平均 で算出。
(資料) IMF「IFS」「BOP」から作成。

第2-3-20図 対外純資産を日米国債で運用した場合の資産残高



(出所) 深尾(2001)。

第 2 3 21表 各国の対内投資・対内投資残高の
名目GDP比

(%)

	2000年末 対内投資残高		98・2000年平均 対内投資（フロー）	
	直接投資	証券投資	直接投資	証券投資
スウェーデン	33.9	99.0	14.3	1.9
オランダ	65.3	154.2	11.5	16.3
デンマーク	29.3	64.4	11.0	1.6
フィンランド	20.3	211.5	6.8	9.2
イギリス	36.8	106.4	6.6	11.1
カナダ	28.2	48.0	5.6	1.7
スイス	35.7	171.2	5.3	3.5
ドイツ	22.6	55.4	4.6	5.7
ノールウェー	-	-	4.0	4.8
ニュー・ジーランド	42.9	50.0	3.8	0.4
フランス	54.6	67.6	2.9	7.6
オーストリア	15.1	81.3	2.8	11.9
米国	27.7	44.2	2.7	3.9
韓国	-	-	2.0	1.7
オーストラリア	28.5	58.3	1.9	3.3
イタリア	10.6	53.4	0.7	7.9
日本	1.1	18.6	0.2	1.8

（資料）IMF「IFS」から作成。

求められる対内投資環境の整備

日本においては、対内投資のGDP比が他国に比べ小さく、また、対内投資残高のGDP比は他国に類を見ないほど小さい。これは、資本の流入が活発でないことを示唆している（第2321表）。

対内直接投資については、近年は大型のM&A案件の増加に伴い拡大している。不採算部門の再編等による事業効率の向上や企業価値の向上を求める日本企業側の意図と、経済規模の大きな日本市場への参入を求める外国企業側の意図が一致していることがその要因と考えられる。加えて、規制緩和や株価下落による買収コストの低下等の環境的な要因も大きく起因している。引き続き規制及び制限の撤廃や税制の整備等といった国内制度改革を推進し、海外企業はもとより国内企業にとっても魅力的な対内投資環境の整備及び投資機会の拡大が望まれる¹⁰。

日本が将来にわたって経済の活力を保ち、日本経済に対する国際的信認及び評価を維持していくためには、以上のように輸出品、サービス産業、対内外投資の面で新しい収入源を次々と生み出し続けることが必要である。また、これらを可能とするため、

10 対内投資につき今後求められる政策等については第4章第2節参照。

その環境整備としての経済構造改革の推進や、経済全体に行きわたるイノベーションの促進が重要な課題となろう。